

【農業経営の法人化と経営基盤の確立】

法人化

経営継承・相続



さつまいも等の栽培ほ場

経営概要

株式会社 ふくどめファーム

- ◆代表者・所在地
福留 隼 →鹿児島県南九州市
- ◆設立
令和5年9月
- ◆経営規模
さつまいも9ha、にんじん3ha、ばれいしょ2ha
- ◆従業員数
役員1名、パート2名
- ◆事業内容
さつまいもを主体に、にんじん、ばれいしょの露地野菜生産に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

夫婦で土地利用型作物の栽培面積を拡大する中、後継者の長男の就農を契機に、**今後の経営の発展や継続、雇用の安定確保を図るため、税務財務面の適正化を含めた法人化を検討**したいと普及指導センターに相談があったため、農業経営・就農支援センターにおいて、経営改善に向けて重点的に支援を行うこととなった。

2 相談内容

現経営主が元気なうちに後継者への経営継承と併せ1年以内の法人化の希望があり、合同会社・株式会社など法人形態の選択、法人化のメリット・デメリット、適切な設立時期について教えてほしい。

また、**法人化や規模拡大に伴う税務財務や社会保険の整備、個人から法人に資産を譲渡する際の対処方法**などについても指導・助言がほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人化に向けて、**法人形態、税務財務、決算時期の決め方、設立時の事務手続き、雇用形態等の検討が必要**であったことから、税理士、行政書士、社会保険労務士等の派遣チームを編成し支援計画の策定を行った。

■専門家派遣等を通じた助言の実施

支援計画に基づき、農業経営・就農支援センターが、法人化に向けた課題整理を行った。また、経営主から自分が元気なうちに経営継承を進めたいとの意向もあり経営継承と法人化を同時に進めることとなった。**これらについて税理士、行政書士、社会保険労務士を派遣し、法人化に向けた支援を行った。**

・税務財務・法人設立の助言（税理士、行政書士）

法人化に向けて意見交換・聞き取りを行い、法人形態・税務財務及び資産の移譲等の助言を行った。

また、行政書士から定款作成において指導・助言を行った。

・雇用管理の助言（社会保険労務士）

今後の正社員の雇用に向けた労務管理、社会保障制度等について助言を行った。

・新規品目導入に向けた支援（普及指導員）

普及指導員が中心になって、新規品目（ばれいしょ）導入による輪作体系確立に向けた経営計画策定の支援を行った。

支援チーム構成員：

税理士、行政書士、社会保険労務士
南九州市職員、普及指導員



税理士や関係機関による法人化支援の様子

令和5年

法人化

鹿児島県

■ 支援を受けて・・・

支援を受けたことで、法人化の方法、手段、時期が明確となり、令和5年9月に法人化できた。

また、新規に取り組んだばれいしょについては、安定生産に向けての栽培管理の指導を受けることができ、輪作体系を確立することができた。

■ 今後の展開

法人移行後、作型と会計年度を合致させることができたので経営収支が分かりやすくなり、経営判断しやすくなったことや、年間作付体系がほぼ確立できたので、将来は規模拡大し周年雇用ができる経営基盤を整えていきたい。



普及指導員から栽培管理指導を受けている様子

喜びの声

普及指導センターへ相談する前から、周りの農家や取引先から「法人化しないの？」と言われ続けていましたが、法人化については漠然とした知識しかなく、手続きの方法もわからずに途方に暮れていました。

今回、専門家と直接会って意見交換を重ね、経営継承と法人化を同時に達成することができました。

専属スタッフ所感

相談者は、円滑に経営継承したいという思いと法人化したいとの思いが明確でした。

支援を通じて、法人の理念、ビジョンをしっかりと考え、目指す経営の姿を明確にできました。

また、税理士、行政書士、社会保険労務士とうまく連携を取りながら支援したことにより、法人化を円滑にすすめることができました。

<支援機関> かごしま農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観

就農相談窓口外観

組織概要

■ 相談窓口

〒890-8577
鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
(県行政庁舎11階)
(県庁前バス停から徒歩1分)

【経営相談】

鹿児島県農政部経営技術課内

【就農相談】

公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会内

事務局（県経営技術課，（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応，経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。



代表の中尾さん夫婦

経営概要

- ◆ **代表者・所在地**
代表取締役 中尾 勇一・鹿児島県曾於市大隅町
- ◆ **設立年**
令和5年11月
- ◆ **経営規模**
さつまいも 15ha、野菜（白菜 15ha、キャベツ等 11ha）
- ◆ **従業員数**
役員2名、正社員1名、外国人技能実習生8名
- ◆ **事業内容**
さつまいもや白菜など露地野菜の生産・販売に取り組む。

1 現状及び相談内容

平成19年に就農し、経営品目の見直しをしながら、露地野菜を中心に規模拡大を図ってきた。さらなる規模拡大を図るためには、経営安定に向けた雇用確保が課題となっていた。

社員等が安心して働く環境づくりや、家計と経営の分離の明確化による経営改善が必要であることから、法人化について相談があった。

2 支援内容

法人化に向け、税理士による財務の診断や法人化に向けたスケジュール管理、行政書士による定款の作成支援、社会保険労務士による就業規則の策定や労働環境整備の支援等を行った。

3 人材の確保・育成に資する取組

★就業規則の整備を通じて労働条件を明確化し、従業員のモチベーションアップを図り、従業員が定着しやすい環境づくりを進める。

■ 労務環境の整備

労働保険等には法人化前から加入していたが、今回、就業規則を作成し、給与体系や労働条件を明確にした。

また、従業員の働きぶりに応じた昇給制度を導入したことで、モチベーションや責任感のアップにつながった。

■ 社員等のスキルアップ

農業機械のオペレーターを積極的に任せるなど、業務を通じて早期に能力を高められるよう工夫している。

また、研修会への参加を促すとともに、大型機械の免許取得に必要な費用支援等も行っている。

■ 円滑に働ける環境づくり

定期的に従業員との情報交換の場を設けるなど、性別や国籍にとらわれないコミュニケーションづくりを心掛けている。

毎朝、1日の作業計画の確認や農作業安全の注意喚起を行い、作業が円滑にかつ安全に進むよう工夫している。



従業員とのミーティングの様子

今後の意気込み

法人化をきっかけに、労務環境の改善に取り組んだ。今後とも、人材の育成・確保を図り、人との繋がりを大切にしながら、さらなる経営発展に向けて取り組んでいきたい。

専属スタッフ所感

センターの支援を受け、社員が安心して働ける労務環境を実現することができた。現在、地域の農地を集積し規模拡大を図っており、地域農業を担う経営体として今後のさらなる発展を期待している。